

決算および経営計画進捗説明会

代表取締役社長
高下 貞二

2018年10月29日

2018年度上期実績

為替レート	2017年度 上期	2018年度 上期	2018年度 期初計画
前提	¥112/US\$ ¥123/€	¥109/US\$ ¥132/€	¥108/US\$ ¥134/€
実績 *期中平均	¥111/US\$ ¥126/€	¥110/US\$ ¥130/€	-

2018年度上期 損益概要

- 売上高は、高機能品拡販、住宅売上棟数増、新規連結影響等により大幅増収も災害影響大きく計画未達
- 営業利益は計画未達も、経常・最終利益は計画上回る

(億円)	2017年度 上期実績		2018年度 上期実績		増減	2018年度 上期計画(7月)		差異
	売上高	営業利益	売上高	営業利益		売上高	営業利益	
売上高	5,341		5,549		+208	5,660		▲111
営業利益	460		422		▲38	445		▲23
経常利益	486		459		▲27	450		+9
親会社株主に帰属する 四半期純利益	342		326		▲16	295		+31
配当 (円/株)	19*		21		+2	21		0

*うち1円は創立70周年記念配当

2018年度上期 カンパニー別売上高・営業利益

- 災害、原料高影響受けるも、3カンパニーとも小幅減益に留める
- 営業利益計画未達要因
 - ・高機能P: 住インフラ材分野の市況悪化等
 - ・住宅: 災害による新築住宅の施工・引渡し遅れ
 - ・環境LL: 災害による工事遅延・出荷ズレ

(億円)	2017年度 上期実績		2018年度 上期実績		増減		2018年度 上期計画 (7月)		差異	
	売上高	営業利益	売上高	営業利益	売上高	営業利益	売上高	営業利益	売上高	営業利益
高機能P	1,855	288	2,055	275	+200	▲13	2,050	285	+5	▲10
住宅	2,444	178	2,469	172	+25	▲6	2,520	178	▲51	▲6
環境LL	1,121	48	1,110	43	▲11	▲5	1,145	49	▲35	▲6
その他	27	▲48	27	▲57	0	▲8	35	▲57	▲8	0
消去又は全社	▲106	▲6	▲111	▲12	▲6	▲6	▲90	▲10	▲21	▲2
合計	5,341	460	5,549	422	+208	▲38	5,660	445	▲111	▲23

*高機能P=高機能プラスチックカンパニー *住宅=住宅カンパニー *環境LL=環境・ライフラインカンパニー

2018年度上期(1Q・2Q別) カンパニー別売上高・営業利益

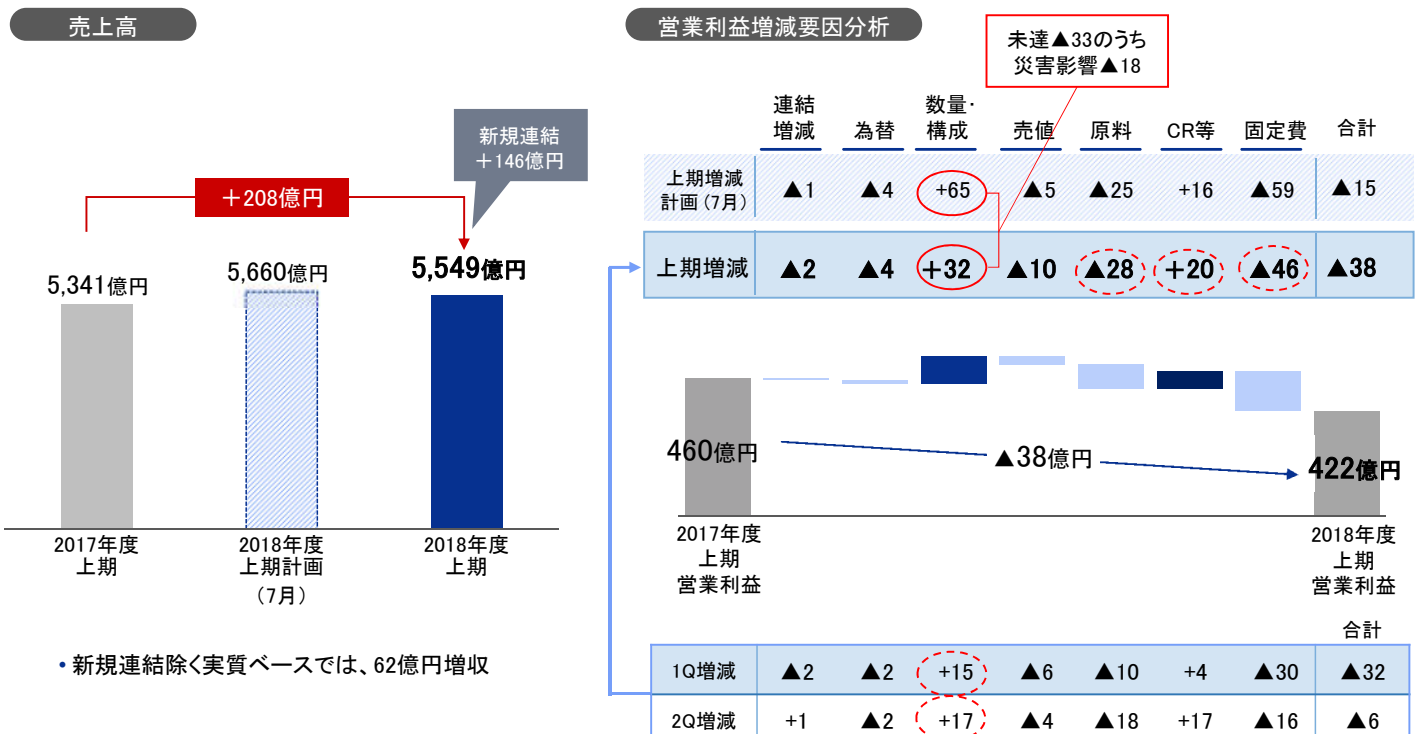
■コスト増(固定費・原料高)先行フェーズにより1Q減益も、2Qは3カンパニーともほぼ回復

- 高機能P:原料高影響受けるも、「数量・構成」(車輛・輸送、ライフサイエンス)増により、2Qは前年並みまで回復
- 住宅:災害影響受けるも、2Q増益転換。上期営業利益計画未達も、期末受注残増(103%*) *前年同期比
- 環境LL:災害影響受けるも(2Q)、海外は順調に回復。上期トータルでは小幅減益
- その他:研究開発は計画通り。住宅向け「フィルム型リチウムイオン電池」増産

(億円)	2017年度 1Q実績		2018年度 1Q実績		2017年度 2Q実績		2018年度 2Q実績	
	売上高	営業利益	売上高	営業利益	売上高	営業利益	売上高	営業利益
高機能P	912	144	1,011	132	944	144	1,044	143
住宅	949	▲4	940	▲16	1,495	182	1,528	187
環境LL	517	14	506	11	603	35	604	32
その他	11	▲25	13	▲26	16	▲24	14	▲31
消去又は全社	▲49	▲3	▲50	▲8	▲56	▲3	▲61	▲4
合計	2,339	126	2,419	94	3,002	334	3,130	327

2018年度上期 売上高、営業利益増減要因分析

■コスト増(原料高、固定費)先行フェーズも、「数量・構成」が拡大傾向。下期以降の成長加速に向けた仕込みも計画通り進捗



2018年度 下期修正計画と 通期修正計画

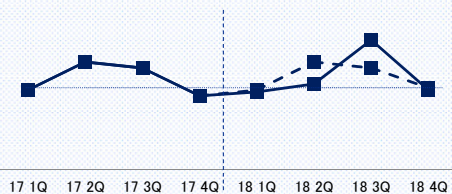
為替レート	2017年度 下期	2018年度 下期計画	2018年度 期初計画
前提	¥112/US\$ ¥132/€	¥111/US\$ ¥127/€	¥108/US\$ ¥134/€
実績 *期中平均	¥111/US\$ ¥133/€	-	-

2018年度下期 市況見通し

■ 原料はさらに上昇基調も、事業環境はおおむね期初想定通り

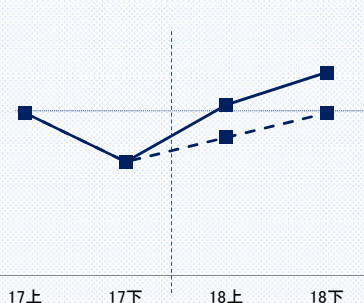
*破線は期初想定、
実線は10月末時点での実績・想定

スマホ用LCDパネル生産枚数 *2017年度1QをBM



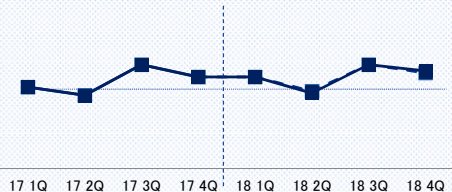
- 17年度4Qにボトムアウト、期初想定下回るも回復基調

持家・分譲戸建着工戸数 *2017年度上期をBM



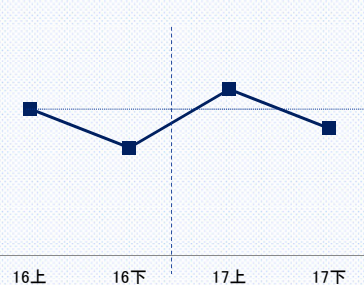
- 消費増税前の駆け込み需要が徐々に発現

自動車生産台数 *2017年度1QをBM



- ほぼ期初想定通り推移

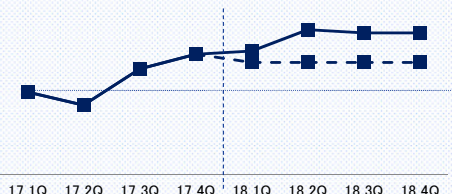
非住宅着工床面積 *2016年度上期をBM



- 首都圏中心に非住宅の着工は増加傾向

※ 環境LL各製品の需要発現は、非住宅の着工から約1年後～

国産ナフサ価格 *2017年度1QをBM



- 期初想定を上回る水準で高止まり

2018年度下期修正計画 カンパニー別売上高・営業利益

■3カンパニーとも増収増益転換し、下期としての最高益更新見込み

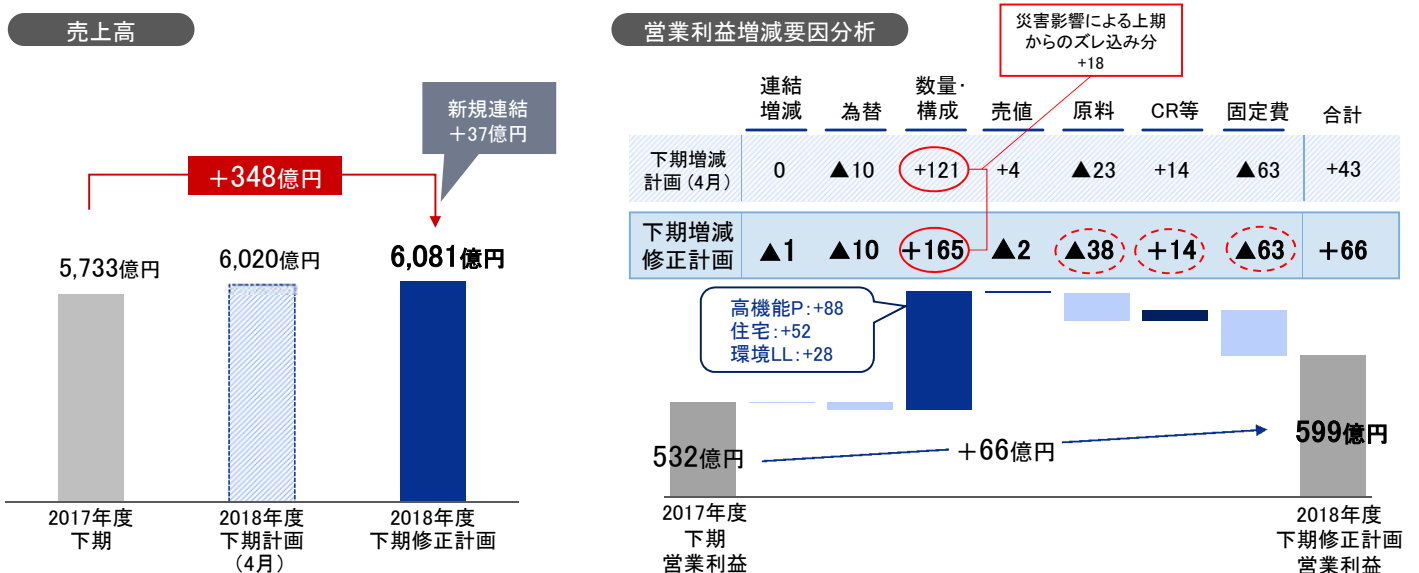
■住宅・環境LLは、上期の災害影響分を早期に取り戻し。高機能Pは一段の回復加速

(億円)	2017年度 下期実績		2018年度 下期修正計画		増減		2018年度 下期計画(4月)		差異	
	売上高	営業利益	売上高	営業利益	売上高	営業利益	売上高	営業利益	売上高	営業利益
高機能P	2,006	290	2,135	320	+129	+30	2,130	310	+5	+10
住宅	2,534	201	2,671	223	+137	+22	2,630	217	+41	+6
環境LL	1,272	99	1,325	122	+53	+22	1,325	116	0	+6
その他	31	▲49	43	▲56	+12	▲7	40	▲56	+3	0
消去又は全社	▲110	▲9	▲94	▲10	+17	▲1	▲105	▲12	+11	+2
合計	5,733	532	6,081	599	+348	+66	6,020	575	+61	+24

2018年度下期修正計画 売上高、営業利益増減要因分析

■戦略投資の効果発現、住宅売上棟数増等により、「数量・構成」大幅増を見込む

■原料高をCRで軽減。成長加速のための積極投資を継続



・新規連結除く実質ベースでは、311億円増収見通し

外部要因と業績への影響

	下期前提	業績への影響
為替	¥111/US\$ ¥127/€	1円/US\$の円高で、 経常利益▲6億円/年程度
国産ナフサ価格	53,000円/KL	1,000円/KLの上昇で、 営業利益▲2億円/年程度

2018年度通期修正計画 カンパニー別売上高・営業利益

- 3カンパニーとも増収増益、高機能P・環境LLは通期最高益達成見込み
- 全社で新規事業等の研究開発投資を積極化

(億円)	2017年度実績		2018年度修正計画		増減		2018年度計画(4月)		差異	
	売上高	営業利益	売上高	営業利益	売上高	営業利益	売上高	営業利益	売上高	営業利益
高機能P	3,862	578	4,190	595	+328	+17	4,180	595	+10	0
住宅	4,978	379	5,140	395	+162	+16	5,160	395	▲20	0
環境LL	2,392	148	2,435	165	+42	+17	2,470	165	▲35	0
その他	59	▲98	70	▲113	+12	▲15	75	▲113	▲5	0
消去又は全社	▲216	▲16	▲205	▲22	+11	▲6	▲205	▲22	0	0
合計	11,074	992	11,630	1,020	+556	+28	11,680	1,020	▲50	0

2018年度通期 修正計画概要

- 大幅増収、10期連続営業増益見込み
- 営業利益、最終利益は6期連続最高益更新見込み
- 9期連続の増配を計画

(億円)	2017年度実績	2018年度修正計画	増減	2018年度計画(4月)	差異
売上高	11,074	11,630	+556	11,680	▲50
営業利益	992	1,020	+28	1,020	0
経常利益	939	1,000	+61	1,000	0
親会社株主に帰属する当期純利益	635	670	+36	670	0
配当 (円/株)	40*	42	+2	42	0

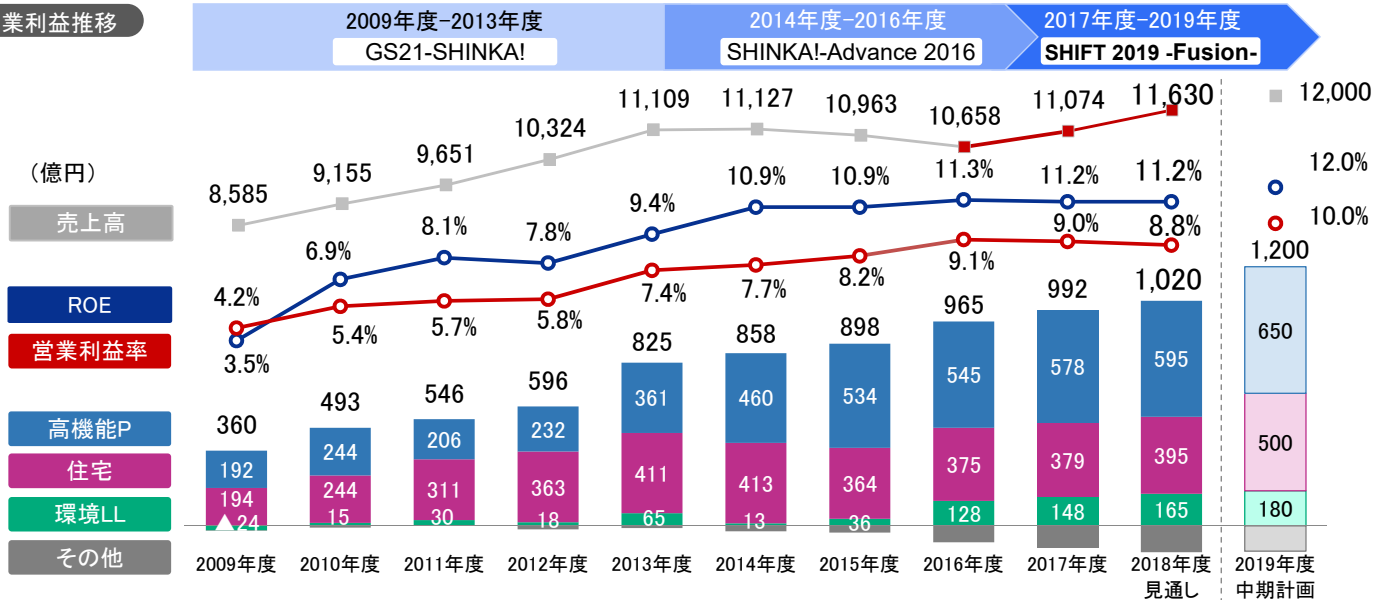
*うち1円は創立70周年記念配当

中期経営計画進捗

中期経営計画「SHIFT 2019 -Fusion-」の進捗

■ 2018年度は増収継続、10期連続営業増益、6期連続最高益を達成し、2019年度中期経営計画達成へのステップとする

営業利益推移



外部環境

外部環境	2008年10月	2011年3月	2011年9月	2014年4月	2015年	2015年	2016年1月	2017年1月	2018年3月	2019年10月
外部環境	リーマンショック	東日本大震災発生	欧州債務危機深刻化	消費増税<5%→8%>	中国景気減速懸念台頭	資源価格の下落	急速な円高進行	米新政権誕生	世界貿易摩擦懸念台頭	消費増税<8%→10%>

為替レート* (期中平均)

為替レート*	2008年度	2009年度	2010年度	2011年度	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
為替レート*	¥103/US\$	¥94/US\$	¥87/US\$	¥80/US\$	¥83/US\$	¥100/US\$	¥110/US\$	¥120/US\$	¥108/US\$	¥111/US\$	¥110/US\$	¥100/US\$

*2018年度、2019年度は前提

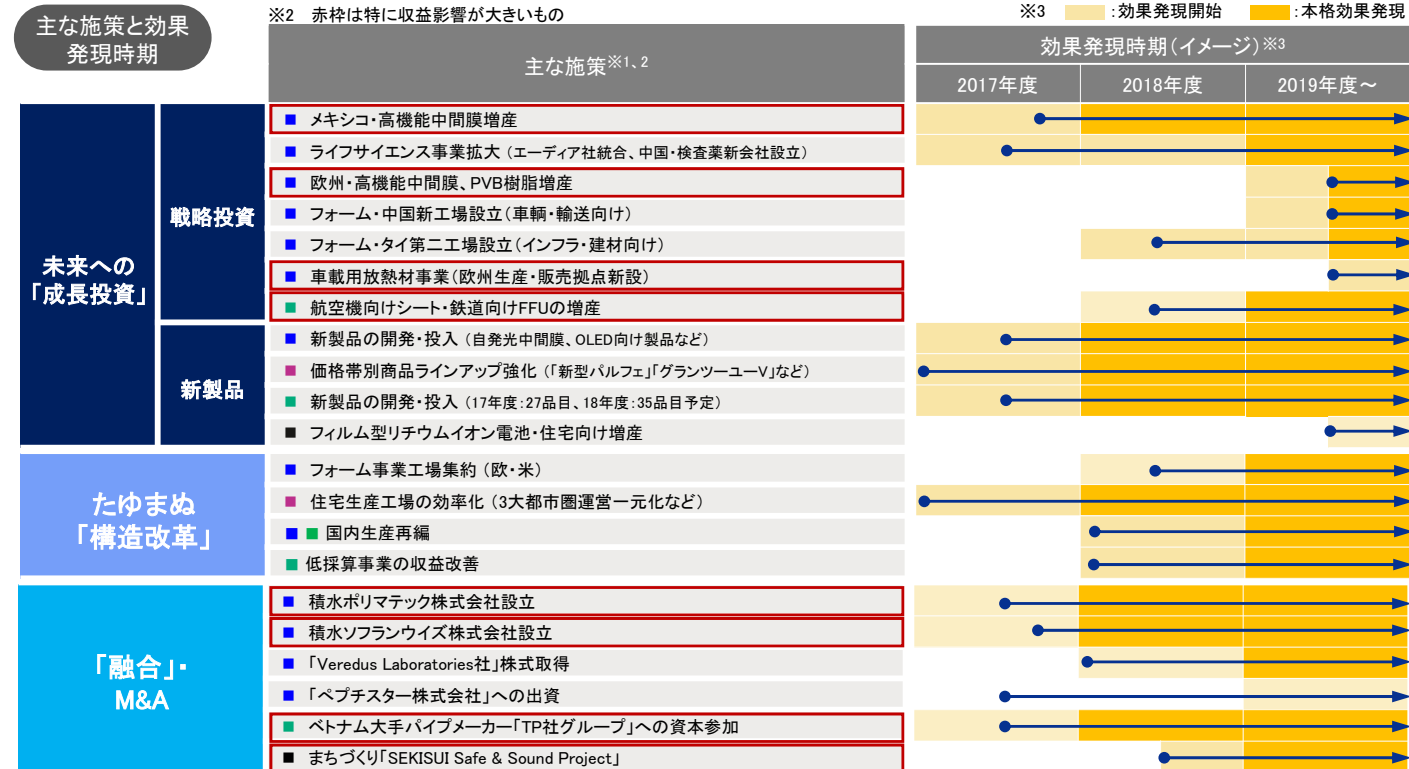
中期経営計画「SHIFT 2019 -Fusion-」の進捗

■「成長投資」と「構造改革」ともに順調に進捗。成長加速のための「融合」・M&Aも実施

※1 ■高機能プラスチック、■住宅、■環境・ライフライン、■コーポレート

※2 赤枠は特に収益影響が大きいもの

※3 ■ : 効果発現開始 ■ : 本格効果発現

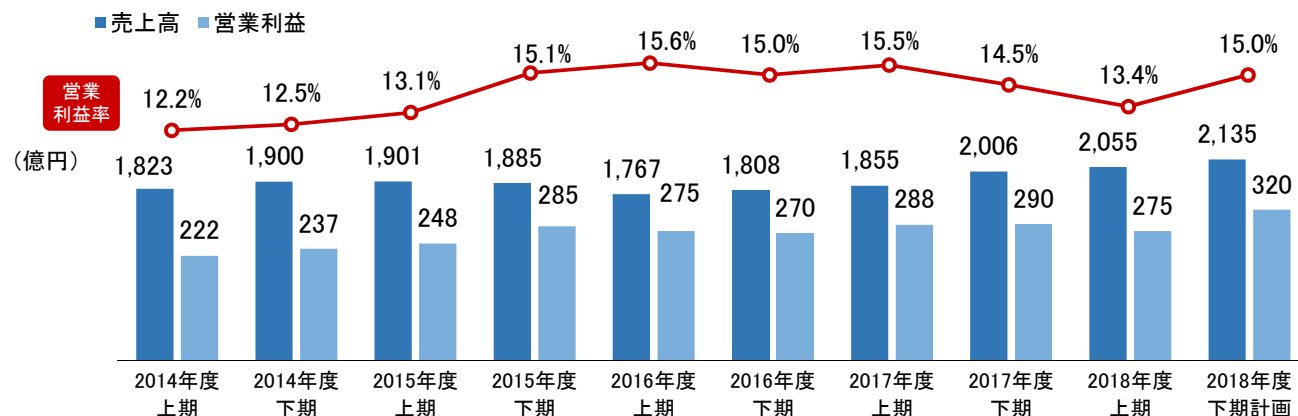


2018年度上期 総括

高機能
プラスチック

- 1Q減益も2Qは前年並みまで回復。上期トータルでは減益
- 下期は回復継続により、通期では6期連続カンパニー最高益更新を見込む
- 成長加速のための「仕込み」が進む

業績推移



為替
レート
(期中平均)

103円/\$	117円/\$	122円/\$	119円/\$	105円/\$	111円/\$	111円/\$	111円/\$	110円/\$	111円/\$
139円/€	139円/€	135円/€	130円/€	118円/€	119円/€	126円/€	133円/€	130円/€	127円/€

*2018年度下期
は前提レート

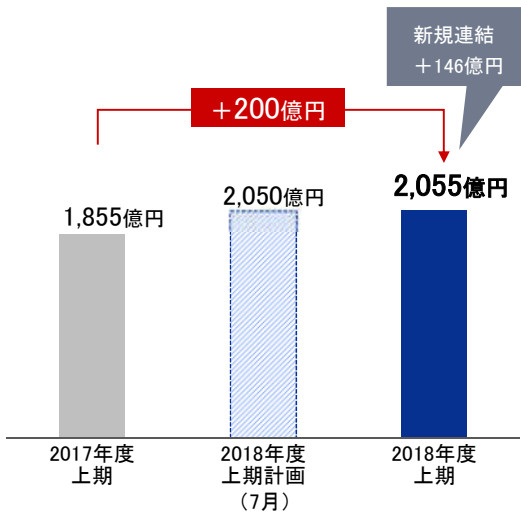
主な
M&A・
戦略投資

2015年11月 エーディア社	2017年9月 ポリマテック社	2017年12月 ソフランウイズ社	2018年3月 Veredus Laboratories社
2015年6月 タイ・塩素化塩ビ樹脂 工場稼働	2017年12月 メキシコ・中間膜 新ライン稼働	2019年下期 欧州・中間膜 新ライン稼働予定	

2018年度上期 売上高、営業利益増減要因分析

- コスト(原料高、固定費)先行局面も、「数量・構成」はおおむね順調に拡大。CRが進捗
- 住インフラ材分野苦戦等により、営業利益計画未達
- 2Qは前年並みの営業利益確保

売上高



・新規連結影響除く実質ベースでは、54億円増収見通し

営業利益増減要因分析

	連結増減	為替	数量・構成	売値	原料	CR等	固定費	合計	
上期増減計画 (7月)	▲1	▲4	+42	▲12	▲15	+11	▲23	▲3	
上期増減	▲2	▲4	+29	▲17	▲17	+16	▲20	▲13	
2017年度 上期 営業利益	288億円							▲13億円	275億円
							限界利益 +11億円	2018年度 上期 営業利益	
1Q増減	▲2	▲2	+19	▲8	▲7	+5	▲16	▲12	
2Q増減	+1	▲2	+10	▲9	▲10	+11	▲3	▲1	

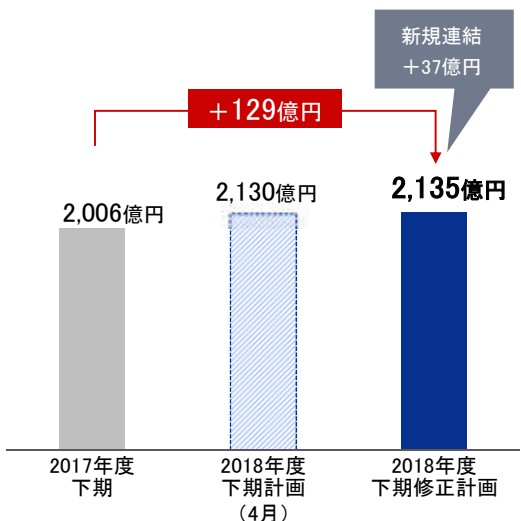
未達▲13のうち 災害等影響▲4(2Q発生)
労務費▲16 一時コスト▲4

2018年度下期計画 売上高、営業利益増減要因分析

- 下期は、エレクトロニクス分野の市況改善、戦略4分野*を中心とした戦略投資効果(増産・M&Aシナジー)発現により「数量・構成」大幅増を見込む
- さらなる原料高影響をCRで軽減、必要に応じてコスト(固定費)コントロールを実施

*戦略4分野:エレクトロニクス、車輛・輸送、住インフラ材、ライフサイエンス

売上高



・新規連結影響除く実質ベースでは92億円増収見通し

営業利益増減要因分析

	連結増減	為替	数量・構成	売値	原料	CR等	固定費	合計	
下期増減計画 (4月)	0	▲10	+73	▲6	▲10	+4	▲31	+20	
下期増減修正計画	▲1	▲10	+88	▲12	▲20	+13	▲30	+30	
2017年度 下期 営業利益	290億円							+30億円	320億円
							限界利益 +69億円	2018年度 下期修正計画 営業利益	

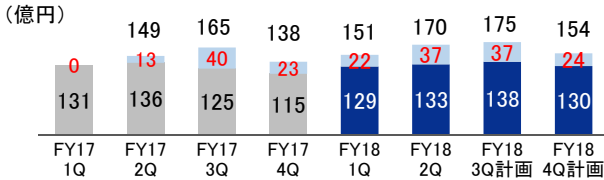
■ 車輻・輸送、ライフサイエンス分野は計画通り進捗。住インフラ材分野は事業環境悪化に伴い苦戦

戦略4分野の売上高推移と進捗状況

*赤字はM&Aによる増分

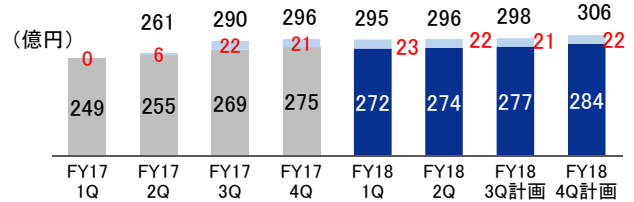
エレクトロニクス

- ・スマホ関連製品需要は、期初想定下回るも17年度4Qボトムに回復基調、TV向けは堅調
- ・実装・半導体分野は順調に拡大



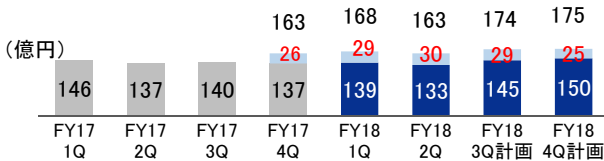
車輻・輸送

- ・需要はグローバルで堅調、中国での需要減速を下期計画に一部織り込み
- ・高機能品は、自動車市場の成長以上のペースで拡大



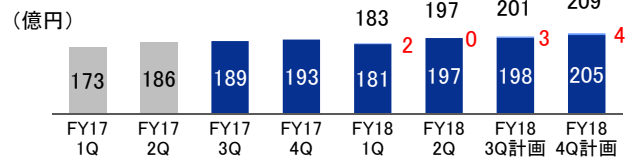
住インフラ材

- ・塩素化塩ビ樹脂：中東・韓国で需要減速、インドでは価格競争激化。下期は米州でシェアUP狙う
- ・耐火材：ソフランウイズ社との融合進む



ライフサイエンス

- ・検査薬は海外(米国・中国)を中心に拡大
- ・医薬事業、創薬支援事業の拡大を加速



成長強化領域等

■ 成長強化領域は順調に売上増。融合強化領域では成長への「仕込み」が進む

強化領域

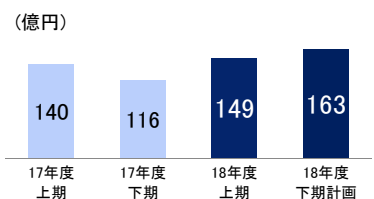
	エレクトロニクス	車輻・輸送	住インフラ材	ライフサイエンス																																
成長強化	<ul style="list-style-type: none"> ・実装・半導体材料 ・OLED関連部材 	<ul style="list-style-type: none"> ・新機能中間膜 ・内装部材 	<ul style="list-style-type: none"> ・海外インフラ材料 ・高機能PVA ・断熱・不燃材料 	<ul style="list-style-type: none"> ・海外検査薬 ・海外創業支援 ・新規原薬 																																
単位: 億円	<table border="1"> <tr><td>17上</td><td>38</td></tr> <tr><td>17下</td><td>36</td></tr> <tr><td>18上</td><td>42</td></tr> <tr><td>18下 計画</td><td>45</td></tr> </table>	17上	38	17下	36	18上	42	18下 計画	45	<table border="1"> <tr><td>17上</td><td>15</td></tr> <tr><td>17下</td><td>19</td></tr> <tr><td>18上</td><td>34</td></tr> <tr><td>18下 計画</td><td>34</td></tr> </table>	17上	15	17下	19	18上	34	18下 計画	34	<table border="1"> <tr><td>17上</td><td>81</td></tr> <tr><td>17下</td><td>74</td></tr> <tr><td>18上</td><td>73</td></tr> <tr><td>18下 計画</td><td>83</td></tr> </table>	17上	81	17下	74	18上	73	18下 計画	83	<table border="1"> <tr><td>17上</td><td>77</td></tr> <tr><td>17下</td><td>95</td></tr> <tr><td>18上</td><td>87</td></tr> <tr><td>18下 計画</td><td>97</td></tr> </table>	17上	77	17下	95	18上	87	18下 計画	97
17上	38																																			
17下	36																																			
18上	42																																			
18下 計画	45																																			
17上	15																																			
17下	19																																			
18上	34																																			
18下 計画	34																																			
17上	81																																			
17下	74																																			
18上	73																																			
18下 計画	83																																			
17上	77																																			
17下	95																																			
18上	87																																			
18下 計画	97																																			
融合強化	カーエレクトロニクス部材 ポリマテック社とのシナジー発現 ✓ 放熱材事業の拡大 (19年度・欧州生産・販売拠点新設)		ヘルスケア シンガポールVL社 新規連結 ✓ ASEANでの検査薬需要獲得 サイフェーズ社との業務提携 ✓ 創業支援事業の拡大 ✓ 再生医療分野の知見獲得																																	
*主な実施施策	高付加価値素材		ソフランウイズ社とのシナジー発現 ✓ ウレタン事業の開発・生産・販売強化																																	

新製品・新事業

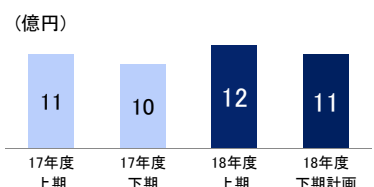
- ・新製品：ボトムアウト。開発・上市をスピードアップ
- ・新事業：実装・半導体関連材料の売上拡大

新製品売上高

*新製品定義：上市后5年以内の製品



新事業売上高



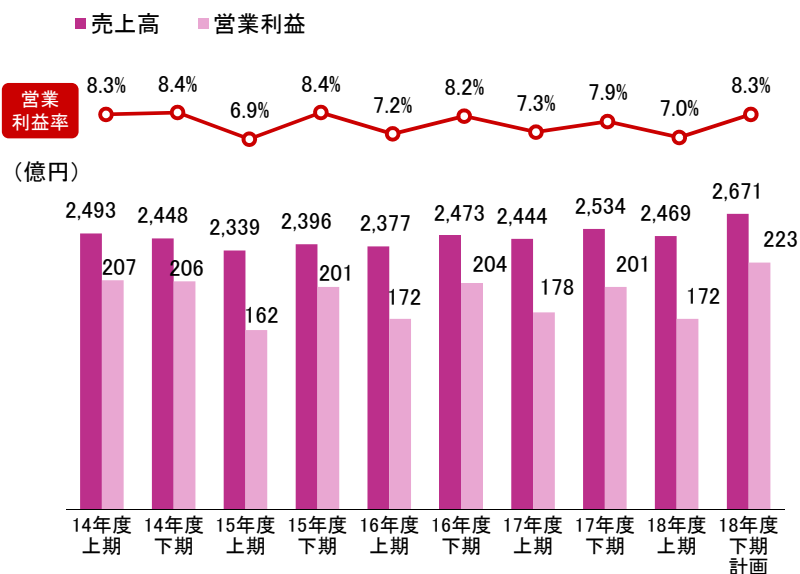
2018年度上期 総括

住宅

■ 上期は災害影響により減益も、下期は大幅増益で通期営業利益計画達成見込み

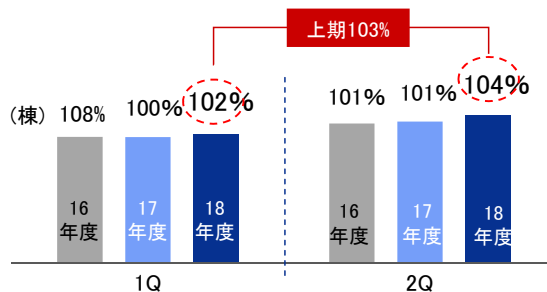
- 相次ぐ災害による施工遅れが全国各地で発生し、売上棟数計画未達(約120棟) ⇒ 下期初受注残増加(103%)
- 新築・リフォームとも受注計画達成。新築は前年比プラス基調継続、リフォームは1Qマイナスも2Qはプラス転換

業績推移



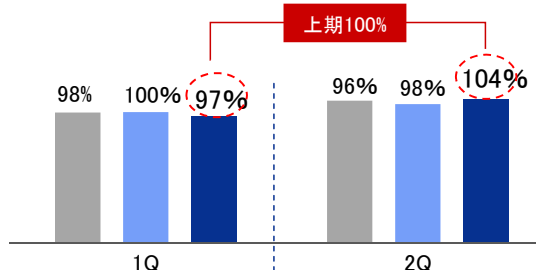
新築受注棟数

*18年度上期計画(7月): 103%



リフォーム受注高

*18年度上期計画(7月): 99%



2018年度上期 売上高、営業利益増減要因分析

住宅

■住宅事業は災害による施工・引渡し遅れにより計画未達。他事業はほぼ計画通り

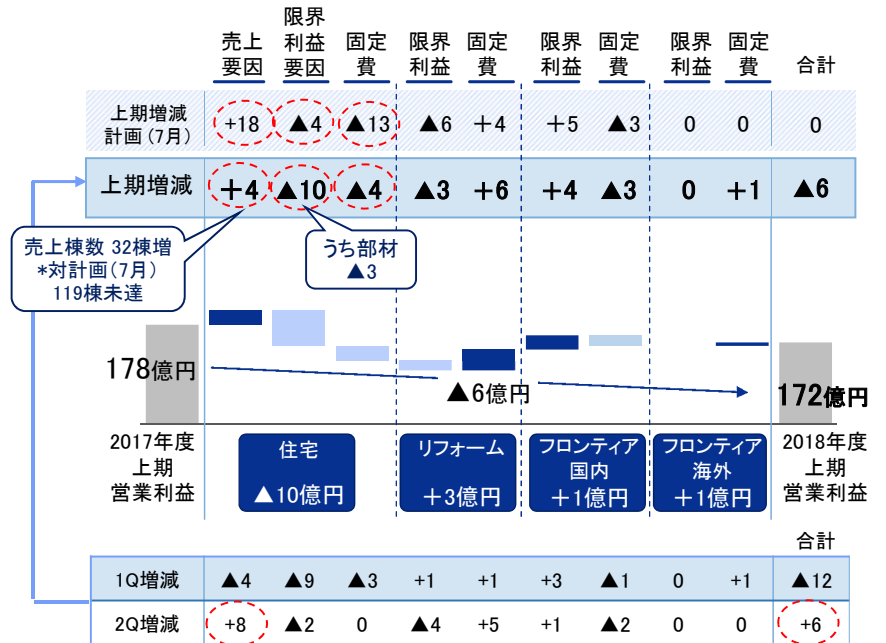
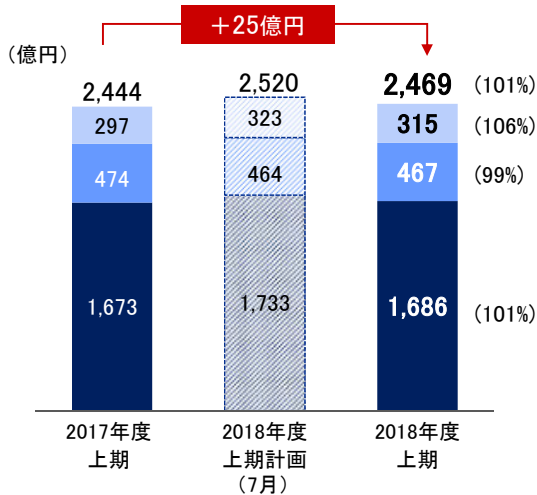
- 住宅: 売上棟数増も、部材高と受注拡大のための先行投資等によるコスト増
- リフォーム: 間接部門効率化を中心とした収益力強化により増益転換
- フロンティア: 不動産を中心に堅調

事業別売上高

*カッコ内は対前年伸長率

■住宅 ■リフォーム ■フロンティア国内、海外

営業利益増減要因分析



2018年度下期計画 売上高、営業利益増減要因分析

住宅

■住宅事業の売上棟数増を中心に増益を見込む

- 住宅: 売上棟数大幅増。シェアUPに向けた先行投資を継続
- リフォーム: 引き続き間接部門効率化を中心とした収益力強化を進める
- フロンティア: 不動産を中心に拡大継続

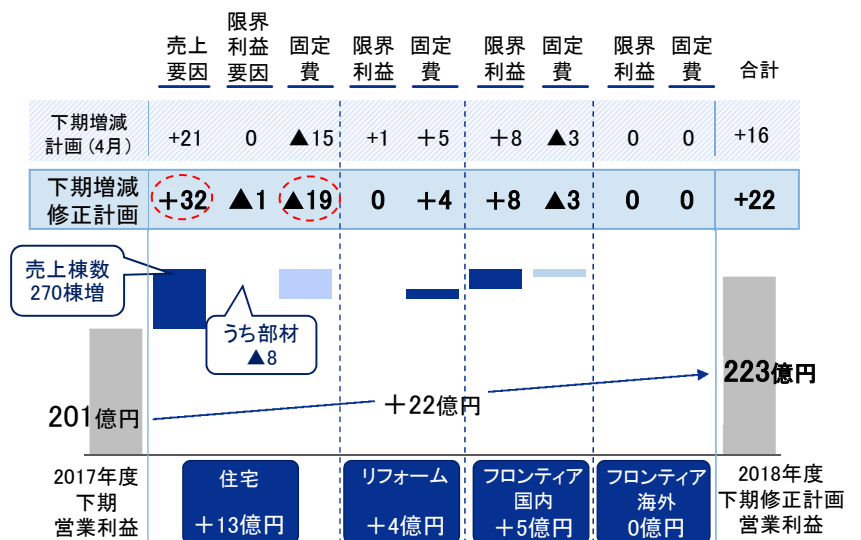
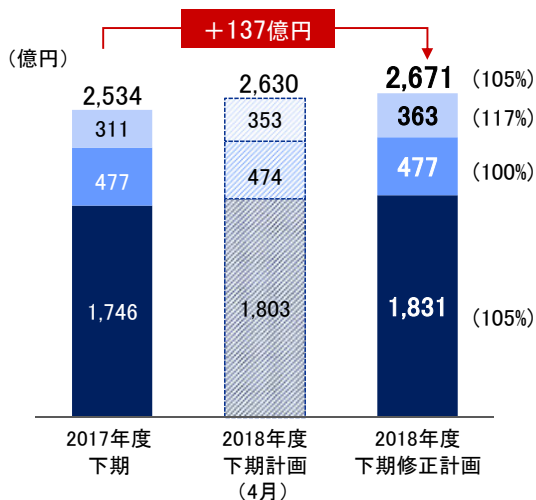
■受注を最大化し、19年度に向けた受注残確保に努める

事業別売上高

*カッコ内は対前年伸長率

■住宅 ■リフォーム ■フロンティア国内、海外

営業利益増減要因分析



■ 需要機会を捉え下期受注を最大化するとともに、来期に向けた仕込み(集客確保、分譲土地)に努める

上期総括・下期市場見通し

*前年同期比

- 戸建は計画達成、集合大幅減をオフセット
- 鉄骨系・木質系ともに伸長
- 営業戦力増強(人員・モデルハウス)により集客確保(2Q:113%*)

上期受注棟数内訳

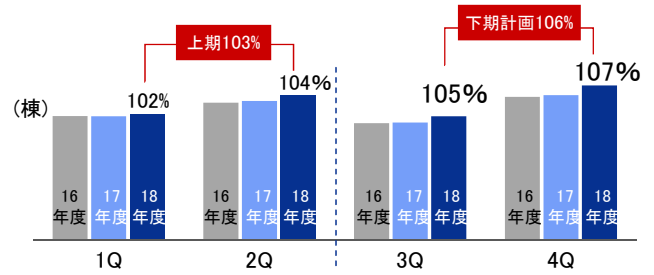
戸建(鉄骨系)	105%*
戸建(木質系)	106%*
集合住宅	84%*
トータル	103%*

■ 下期末に向け、駆け込み需要が本格化する見通し

下期受注計画

*%は前年同期比

新築受注棟数の推移



下期受注獲得施策

*前年同期比

- 上期
- ✓ 価格帯別ラインアップの完成

商品戦略

高価格帯	商品名	施策
↑	新型パルフェ(7月)	建替を中心とした需要獲得
	SPS FR(4月)	ZEH対応強化
	グランツーユー-V	ファーストバイヤーの需要獲得

- 下期
- ✓ 価格帯別ラインアップのさらなる強化

鉄骨系商品強化(3Q)	ミレニアル世代向けシンプルモダン外観
集合系商品強化(3Q)	ZEH訴求による差別化
木質系商品強化(4Q)	ZEH訴求による差別化

土地・分譲

- ✓ 自社土地分譲の受注好調(111%*)
- ✓ 下期に向け販売在庫確保(上期末:108%*)

- ✓ 19年度上期まで想定し、土地仕入れをさらに強化

営業戦力

- ✓ 営業人員増 上期末:106%*
- ✓ モデルハウス・オープンハウス数 上期末:106%*

- ✓ モデルハウス・オープンハウスさらに強化
- ✓ 体感型ショールーム(AR・VR)を全国展開(9ヶ所オープン)

リフォーム、フロンティア、海外

リフォーム

商材

- 基本商材(塗装・新外壁・バス)の拡販徹底
- FIT終了に向けたエネルギー自給自足提案強化(ソーラー、蓄電池)

営業体制

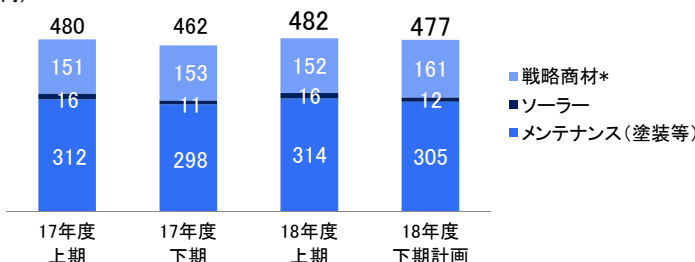
- 顧客接点強化による一人当たり受注高の向上
- マネジメント、技術サポートの強化

コストコントロール

- 間接部門の効率化継続

商材別受注高

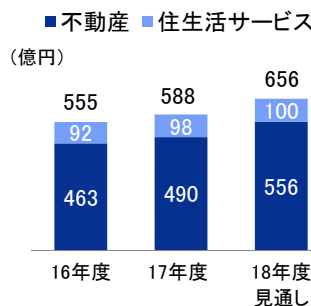
(億円)



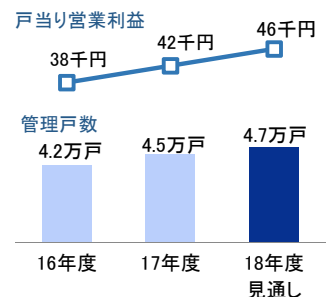
*戦略商材: エクステリア、新外壁、バス、キッチン、蓄電池、増築

フロンティア国内

事業別売上高



賃貸管理の指標



■ 東名阪不動産会社の統合効果を最大化

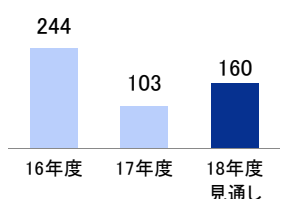
- ✓ 東京エリアの高収益モデルを水平展開
- ✓ ハイム非管理物件の取り込み(カバー率向上)

海外

■ 受注は順調に回復(18年度見通し:155%*)

■ タイ合弁会社による分譲事業が順調に進捗

タイJV 受注棟数



*前年比

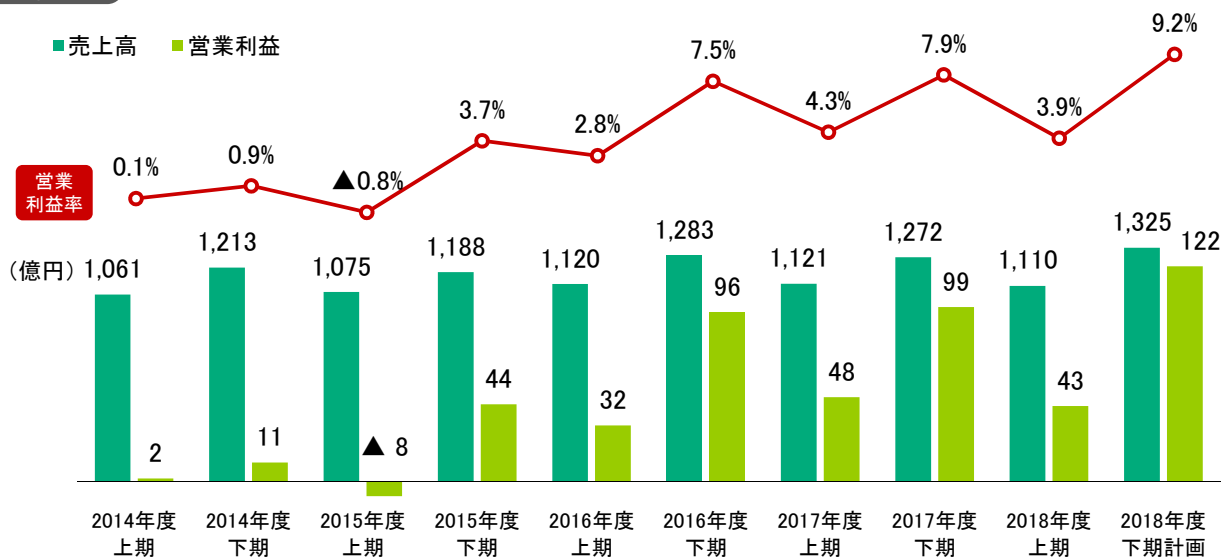
2018年度上期 総括

環境・
ライフライン

■ 上期は災害等の影響により減益も、通期では3期連続でカンパニー最高益更新見込む

- ・ 新製品は計画通り上市
- ・ 海外売上高はシートの回復もあり順調に拡大

業績推移



2018年度上期 売上高、営業利益増減要因分析

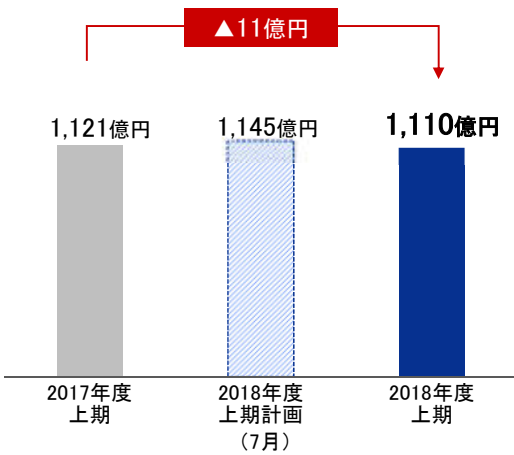
環境・
ライフライン

■ 国内外の災害等による影響と集合住宅着工減により、売上計画が未達

- 重点拡大製品*は、非住宅施設・公共向け中心に順調に拡大するも、工事遅延による影響を受ける
- 製品値上げは2Qから徐々に浸透
- 北米航空機向けシート回復も水害影響によって出荷がズレ込む
- 海外向けFFU・SPRの採用拡大。ASEANパートナー戦略も進捗(管材・プラント)

*重点拡大製品:
高付加価値、かつ市場成長・
代替が見込める製品

売上高



営業利益増減要因分析

	数量・構成	売値	原料	CR等	固定費	限界利益	固定費	為替	合計	
上期増減計画(7月)	+6	+6	▲9	+1	▲9	+11	▲5	0	+1	
上期増減	▲3	+7	▲8	+1	▲6	+8	▲4	0	▲5	
2017年度 上期 営業利益	国内 ▲10億円					海外 +5億円				48億円
2018年度 上期 営業利益	国内 ▲10億円					海外 +5億円				43億円
1Q増減	▲1	+2	▲3	0	▲4	+5	▲2	0	▲2	
2Q増減	▲2	+5	▲5	+1	▲2	+3	▲2	0	▲2	

SEKISUI

Copyright© SEKISUI CHEMICAL CO., LTD. All Rights Reserved.

30

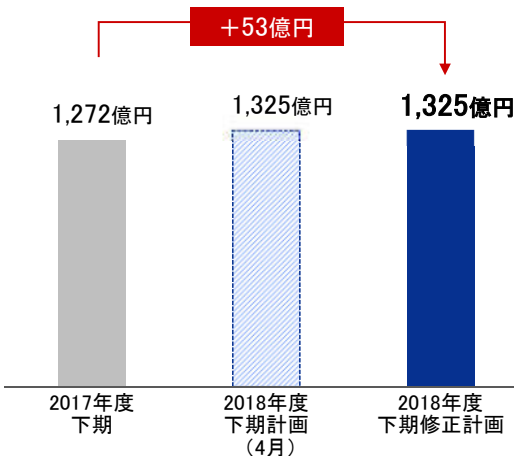
2018年度下期計画 売上高、営業利益増減要因分析

環境・
ライフライン

■ 国内は数量・構成増・値上げ浸透、海外は回復継続により、下期としてのカンパニー最高益更新見込む

- 国内は、上期遅延分含め着実に需要刈り取り。引き続き重点拡大製品の拡販に注力
- 原料高騰を販売価格に転嫁
- 消費増税後の需要減を見据えた生産集約を推進
- 航空機向けシート:新規顧客拡大、用途開拓(医療、鉄道等)、FFU・SPR:海外パートナー戦略推進

売上高



営業利益増減要因分析

	数量・構成	売値	原料	CR等	固定費	限界利益	固定費	為替	合計	
下期増減計画(4月)	+18	+10	▲7	+6	▲15	+10	▲4	0	+17	
下期増減修正計画	+16	+10	▲10	+6	▲8	+12	▲3	0	+22	
2017年度 下期 営業利益	国内 +14億円					海外 +9億円				99億円
2018年度 下期修正計画 営業利益	国内 +14億円					海外 +9億円				122億円

SEKISUI

Copyright© SEKISUI CHEMICAL CO., LTD. All Rights Reserved.

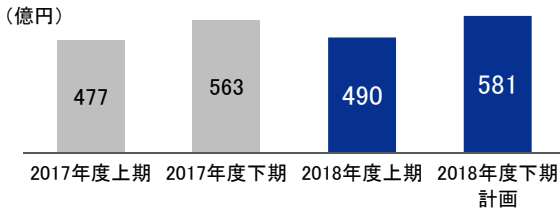
31

- 配管・インフラ、機能材料分野は概ね順調。建築・住環境分野は事業環境悪化を受け、構造改革を加速
- 海外売上は順調に拡大

戦略3分野の売上高推移と下期見通し

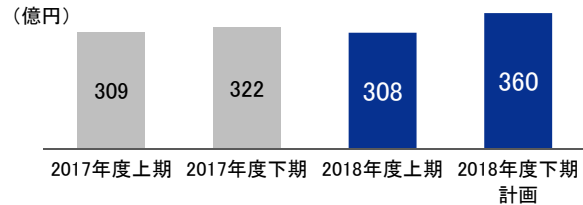
配管・インフラ

- ・汎用品の量回復と重点拡大製品・新製品による売上増大
- ・管路更生事業は国内・海外とも好調持続
- ・パートナー戦略効果によりASEANで売上拡大(管材・プラント)



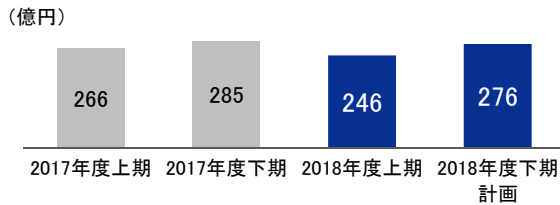
機能材料

- ・航空機向けシートは順調に回復、下期は増産投資効果発現開始
- ・FFU(枕木用途)は欧州に続き米国でも採用拡大。4Qより増産投資効果発現



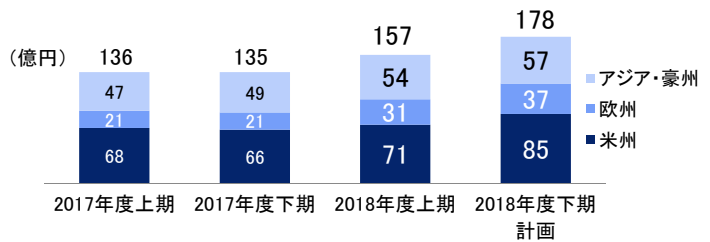
建築・住環境

- ・集合住宅着工減の影響受け、建材・ユニットバス売上減
- ・構造改革(生産品目集約・生産効率化等)に注力



海外エリア別売上高*

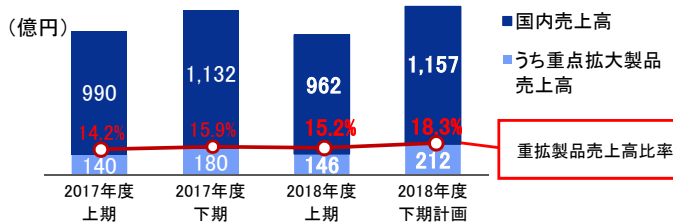
*国内製品輸出含む



成長戦略・海外戦略・基盤強化

重点拡大製品売上高

- ・重点拡大製品売上は順調に拡大
- ・新製品投入(18年度上期:15製品、下期:20製品)
(16年度:18製品→17年度:27製品→18年度:35製品)



海外エリア別戦略

- ・エリア別戦略をさらに推進

製品	戦略	欧	米	亜	豪
管路更生	豪拠点活用による欧米受注拡大	○	○	○	◎
管材・プラント	TP社との協業によるASEAN開拓			◎	
シート	航空分野の拡大加速と領域拡大	○	◎		
FFU	採用拡大と欧州現地生産体制検討	◎	◎	○	○

戦略投資・基盤強化

- ・成長加速・収益性改善のため、戦略投資・基盤強化策を推進

	主な施策	効果発現時期(イメージ)		
		2018年度	2019年度	2020年度~
戦略投資	■ TP社グループとのシナジー発現(プラント・管材)	●	→	→
	■ 航空機向けシート増産(生産能力15%増*) *現状の生産能力比	●	→	→
	■ FFU国内増産(生産能力40%増*)、海外拠点検討	●	→	→
	■ 研究開発施設の建設		●	→
基盤強化	■ 国内生産再編(生産集約・ICT基盤整備等)	●	→	→
	■ 低採算事業の収益改善	●	→	→

※ 効果発現開始 : 効果発現開始 (yellow bar), 本格効果発現 : 本格効果発現 (orange bar)

2018年度第2四半期 決算内容

連結対象会社数と増減影響

連結対象会社数

	2018年3月末	2018年9月末	増減
連結会社	151社	153社	増加 2社*1 減少 0社
持分法会社	8社	8社	増加 0社 減少 0社

*1 積水医療科技(蘇州)、Veredus Laboratories

連結会社増減による影響額

	2018年度上期(前年同期比)	増減
売上高	+146億円	積水ポリマテック*2 積水ソフランウイズ*3等
営業利益	▲2億円	

*2 2017年度第2四半期より新規連結

*3 2017年度第3四半期より新規連結

損益概要

(億円)	2017年度 上期	2018年度 上期	増減	
売上高	5,341	5,549	+208	
売上総利益	1,739	1,782	+44	
売上総利益率	32.6%	32.1%	▲0.4%	
販売費および一般管理費	1,279	1,361	+82	
営業利益	460	422	▲38	
持分法投資損益	14	11	▲3	
その他営業外損益	12	26	+14	為替差損益 ▶ +19 億円
経常利益	486	459	▲27	
特別利益	25	-	▲25	前年固定資産 売却益有り
特別損失	9	8	▲1	
税引前利益	502	450	▲51	
法人税等	137	113	▲24	
非支配株主に帰属する四半期純利益	22	11	▲11	
親会社株主に帰属する四半期純利益	342	326	▲16	
為替レート (期中平均)	米ドル	111円	110円	
	ユーロ	126円	130円	

貸借対照表 -資産-

(億円)	2018年 3月末	2018年 9月末	増減	
現金及び預金	780	706	▲74	
売上債権	1,833	1,814	▲18	
棚卸資産	1,705	1,845	+140	住宅用土地・ 工事仕掛増等
その他流動資産	275	267	▲7	
有形固定資産	2,797	3,022	+225	設備投資・ M&A等
無形固定資産	511	533	+22	
投資有価証券	1,777	1,695	▲82	時価評価等
投資その他の資産	264	297	+33	
資産合計	9,941	10,180	+239	連結増減 ▶ +19 億円 為替影響 ▶ +67 億円 実質: +153 億円

貸借対照表 -負債・純資産-

(億円)	2018年 3月末	2018年 9月末	増減
無利子負債	3,350	3,390	+39
有利子負債	463	573	+109
負債合計	3,814	3,962	+149
資本金等	2,090	2,090	0
利益剰余金	3,741	3,843	+102
自己株式	▲425	▲428	▲4
有価証券評価差額金	463	404	▲59
非支配株主持分	247	251	+4
その他純資産	10	57	+47
純資産合計	6,128	6,218	+90
負債・純資産合計	9,941	10,180	+239

当期純利益
▶ 326 億円

配当金支払
▶ ▲99 億円

自己株式消却
▶ ▲119 億円

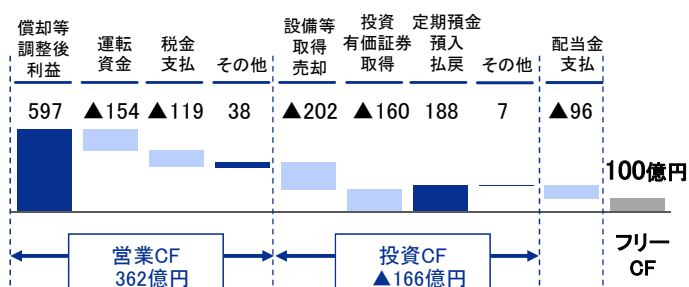
取得
▶ ▲129 億円

消却
▶ +119 億円

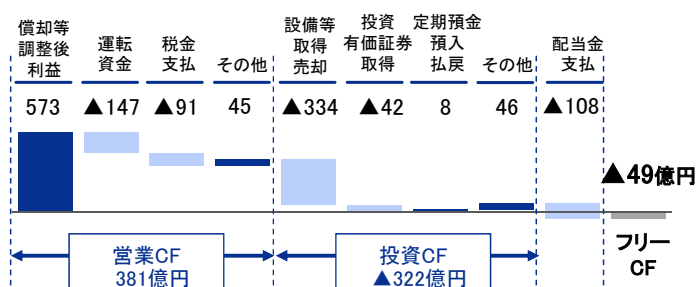
連結キャッシュ・フロー

(億円)	2017年度上期	2018年度上期
営業活動によるキャッシュ・フロー	362	381
投資活動によるキャッシュ・フロー	▲166	▲322
財務活動によるキャッシュ・フロー	▲248	▲146
現金及び現金同等物の増減額	▲25	▲72
現金及び現金同等物の期末残高	880	699
フリーキャッシュ・フロー = 営業活動CF + 投資活動CF - 配当金支払	100	▲49

2017年度上期 フリーCF



2018年度上期 フリーCF



減価償却費・資本の支出

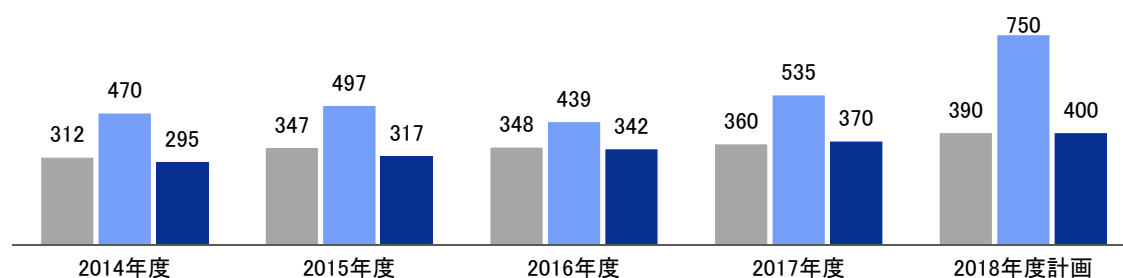
(億円)	減価償却費			資本の支出		
	2017年度 上期	2018年度 上期	増減	2017年度 上期	2018年度 上期	増減
住宅	45	45	0	63	84	+21
環境LL	30	33	+3	51	75	+24
高機能P	89	93	+4	123	225	+103
その他	6	8	+2	14	24	+10
消去又は全社	5	5	0	4	3	0
合計	176	185	+9	255	411	+156

減価償却費・資本の支出・研究開発費

(億円)	2017年度	2018年度 計画	増減
減価償却費	360	390	+30
資本の支出	535	750	+215
研究開発費	370	400	+30

減価償却費・資本の支出・研究開発費推移

(億円) ■減価償却費 ■資本の支出 ■研究開発費



スライドに記載されている見込、計画、見通しなど歴史的事実でないものは、現在入手可能な情報から得られた当社経営者の判断に基づいて作成されております。従って、実際の業績は、様々な重要な要素の変化により大きく異なる結果になりうることを、ご承知おきください。

* 本資料の億円表記の数値に関しては、億円未満を四捨五入で表示しています。

住宅カンパニー実績・計画について

1. 住宅事業の主要データ

	2018年度			2017年度			2016年度	
	上期	下期計画	通期計画	上期	下期	通期	通期	
連結	売上高(億円)	2,469	2,671	5,140	2,444	2,534	4,978	4,850
	住宅	1,686	1,831	3,517	1,673	1,746	3,419	3,307
	リフォーム	467	477	944	474	477	951	969
	フロンティア国内	307	349	656	287	302	588	555
	不動産	260	296	556	239	251	490	463
	住生活サービス	47	53	100	47	51	98	92
海外	8	14	22	10	9	19	19	
その他	1.販売棟数(棟)	5,380	5,670	11,050	5,360	5,460	10,820	10,600
	戸建て	5,030	5,280	10,310	4,940	4,940	9,880	9,560
	ハイム	4,080	4,340	8,420	4,200	4,070	8,270	7,770
	ツーユー	950	940	1,890	740	870	1,610	1,790
	アパート等	350	390	740	420	520	940	1,040
	2.主なデータ							
	単価<全国販社・戸建>(百万円)	30.9	-	-	31.0	31.1	31.1	30.6
	坪単価<全国販社・戸建>(万円)	84.1	-	-	83.2	83.6	83.5	82.2
	床面積(m ²)	121.3	-	-	123.0	122.8	122.9	122.9
	展示場数(棟)	429	-	443	416	-	419	414
	営業人員数(人)	2,646	-	2,550	2,495	-	2,367	2,370
建替え比率(%)*	30%	30%	30%	28%	28%	29%	30%	
紹介契約比率(%)*	33%	34%	33%	32%	33%	33%	35%	

*建替え比率と紹介契約比率は受注ベース

住宅カンパニー実績・計画について

2. 受注状況等

(百万円)	2018年度			2017年度			2016年度		
	上期	下期計画	通期計画	上期	下期	通期	上期	下期	通期
期初受注残	206,900	213,900	-	206,000	207,800	-	205,500	207,500	-
伸び率	±0%	+3%	-	±0%	±0%	-	+1%	+1%	-
新規受注	206,423	216,757	423,180	202,957	207,061	410,018	202,457	207,529	409,987
伸び率	+2%	+5%	+3%	±0%	±0%	±0%	+1%	+2%	+1%
請負売上高	199,423	215,457	414,880	201,157	207,961	409,118	200,457	209,029	409,487
伸び率	▲1%	+4%	+1%	±0%	±0%	±0%	+1%	+2%	+2%
期末受注残	213,900	215,200	-	207,800	206,900	-	207,500	206,000	-
伸び率	+3%	+4%	-	±0%	±0%	-	+1%	±0%	-

3. 住宅着工戸数

(戸)	2018年度			2017年度			2016年度
	上期	下期計画	通期計画	上期	下期	通期	通期
住宅着工戸数	497,575	452,000	949,575	496,840	449,556	946,396	974,137
上記での持ち家着工(=A)	146,747	149,000	295,747	148,266	133,845	282,111	291,783
当社戸建販売棟数(=B)	5,030	5,280	10,310	4,940	4,940	9,880	9,560
持ち家での当社シェア(=B/A)	3.4%	3.5%	3.5%	3.3%	3.7%	3.5%	3.3%

*2018年度上期以降の“住宅着工戸数”と“上記での持ち家着工”は見通し

4. 高性能住宅仕様装着比率

	2018年度			2017年度			2016年度
	上期	下期計画	通期計画	上期	下期	通期	通期
太陽光発電搭載	75%	77%	76%	75%	73%	74%	78%
タイル外壁仕様(ハイムJXタイプ)	73%	75%	74%	71%	71%	71%	67%
蓄電池搭載比率	30%	30%	30%	21%	21%	21%	24%
快適エアリー	76%	78%	77%	75%	78%	76%	75%